



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,627	4.5	224	415.5	282	150.7	234	63.7
2019年3月期	4,426	3.3	43	△31.5	112	△9.0	143	1.1
(注) 包括利益	2020年3月期		△45百万円(—%)		2019年3月期		△45百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	156.25	—	6.1	4.4	4.9	
2019年3月期	95.46	—	3.7	1.8	1.0	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円	2019年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	6,477	3,825	59.1	2,548.45		
2019年3月期	6,285	3,886	61.8	2,588.95		
(参考) 自己資本	2020年3月期		3,825百万円	2019年3月期		3,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△154	△343	501	1,346
2019年3月期	401	△145	△61	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00	15	10.5	0.4
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	12.8	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△6.7	30	△80.5	60	△67.6	80	△51.8	53.29
通期	4,600	△0.6	100	△55.5	150	△46.8	130	△44.6	86.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,540,000株	2019年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	38,713株	2019年3月期	38,686株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,501,310株	2019年3月期	1,501,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,433	4.5	209	491.2	266	159.3	224	65.8
2019年3月期	4,241	3.6	35	△28.7	102	△6.0	135	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	149.36	—
2019年3月期	90.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	6,425	59.3	3,811	59.3	3,811	59.3	2,539.04	
2019年3月期	6,241	62.2	3,883	62.2	3,883	62.2	2,586.42	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,811百万円 2019年3月期 3,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2021年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の激化とその妥協点を探る動きの中、特に中国の景気後退による需要の減少やサプライチェーンの混乱が急速に顕在化、これまで好調を維持した企業収益が製造業を中心に下方修正を余儀なくされつつあったところへ、年末から新型コロナウイルス感染症の爆発的な流行が発生、企業や国民の活動がほとんど停滞し、産業経済全体が極めて厳しく見通し難い局面に至っております。

この状況に対して、世界各国の政府は、同感染症拡散による社会経済活動の混乱と停滞に対し、巨額の緊急措置を次々と打ち出しておりますが、同感染症の終息の目処は見えず、先行き景気後退が長期に亘る様相を呈し始めております。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」（2017年度～2019年度）に掲げた「高付加価値事業の実現」、「原価構造の改革によるコスト削減」、「既存機能の活性化」などの事業戦略をさらに一層推進し、大阪港の特殊物資港区に位置する当社の優位性をセールスポイントに、より質の高い物流サービスをご提案することを心掛ける積極的な営業活動を展開いたしました。また、食材加工施設の増設を実施するなど、これからの取扱い貨物の多様化を睨んだ設備の改修と増強に係る具体的検討を進めてまいりました。

加えて、同計画の最終年度となる当連結会計年度においては、昨年8月に発生しましたクレーンの不具合によりお客様へ多大なご迷惑をお掛けしましたことを深く反省し、港湾物流サービスを常に安定的にご提供出来るよう設備の維持更新に、より一層の手厚い資源投入を実施してまいりました。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,627百万円となり、前連結会計年度に比べ201百万円、4.5%の増収となりました。

売上原価は、設備の増強等に伴う減価償却費の増加はあったものの、荷役関係費用や設備修理費が減少したことから、売上原価は3,947百万円となり、前連結会計年度とほぼ同額となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に人材の充実化に伴う人件費の増加により、455百万円となり、前連結会計年度に比べ18百万円、4.2%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は224百万円となり、前連結会計年度に比べ181百万円、415.5%の増益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから282百万円となり、前連結会計年度に比べ169百万円、150.7%の増益となりました。

また、特別利益として、2018年9月の台風被害に係る損害保険金などからなる20百万円を、特別損失として、固定資産除売却損の18百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、234百万円となり、前連結会計年度に比べ91百万円、63.7%の増益となりました。

なお、中期経営計画で掲げた定量目標「売上高営業利益率3%以上」につきましては4.9%となり、達成することが出来ました。これもひとえに、株主をはじめステークホルダーの皆様のお陰であると感謝いたしております。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、石炭やイルメナイトなどの主力貨物の取扱数量が増加したことなどにより、総荷役数量は339万トンと、前連結会計年度に比べ3.9%の増加となりましたが、荷役業務の売上高は991百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

海上運送業務につきましては、主に石炭とイルメナイトの内航船運送の取扱数量が増加したことにより、売上高は625百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%の増収となりました。

保管業務につきましては、倉庫保管業務は取扱数量の増加によって増収となりましたが、野積保管業務については、石炭の在庫回転期間が短くなったことやヨークスの取扱数量が減少したことにより減収となりました。この野積保管業務の減収が影響し、売上高は337百万円となり、前連結会計年度に比べ1.2%の減収となりました。

その他業務につきましては、子会社の陸上運送が前連結会計年度並みの好調さを維持できたことや荷役作業に付随する雑作業などが増加したことから、売上高は681百万円と、前連結会計年度に比べ14.7%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,636百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円、3.8%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、重油及び工業原料油の荷動きは前連結会計年度に比べ低調でしたが、白油とアスファルトの荷動きが比較的好調であったことから、石油類全体の取扱数量は増加しました。また、前連結会計年度に契約した2基のタンクを含め、年度に亘り安定したタンク運営を継続できたことから、高稼働率を維持しました。この結果、売上高は679百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円、4.1%の増収となりました。

化学品類につきましては、前連結会計年度に比べ荷動きが少し低調に推移したものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に誘致した新規貨物のタンクが稼働したことが貢献し、売上高は310百万円と、前連結会計年度に比べ44百万円、16.6%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は989百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円、7.8%の増収となりました。

(物流倉庫セグメント)

化学品センターにつきましては、順調に稼働したことから、売上高は100百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

低温倉庫につきましても、荷役部門の売上が僅かに減少しましたが、売上高は595百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量が増加したことにより、売上高は178百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円、3.6%の増収となりました。

また、テーマパークのセントラルキッチンを担う食材加工施設につきましては、新しく増設した施設が1月より稼働したことから、売上高は106百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円、35.0%の増収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は980百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円、3.4%の増収となりました。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は6,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加しました。これは投資有価証券の時価は減少しましたが、食材加工施設を増設したことにより、リース投資資産が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、食材加工施設の増設工事資金として長期借入金を借入れたことなどから、前連結会計年度末より252百万円増加し、2,651百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前連結会計年度末から60百万円減少し、3,825百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、154百万円の資金減少（前連結会計年度は401百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を283百万円、減価償却費を257百万円計上するなどしたのですが、食材加工施設の増設投資等により、リース投資資産の増加額が766百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を322百万円行ったことなどから343百万円の資金減少（前連結会計年度は145百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出262百万円などがありましたが、長期借入金の借入れによる収入が800百万円あったため、501百万円の資金増加（前年同四半期は61百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中の通商問題や中東などの地政学的リスクが継続する中、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う経済活動の停滞という予測し難いリスクが出現し、経営環境は、予測困難な影響がありうるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、大阪港における事業上の好立地と、充実した設備による付加価値の高いサービスをお客様に提供することを通して、我が国の産業の発展に貢献するという企業理念に基づき、第1次中期経営計画で掲げた「高付加価値事業の実現」、「原価構造の改革によるコスト削減」、「既存機能の活性化」などの事業戦略を引き続き推し進めてまいります。また、第2次中期経営計画「New Sakurajima For 2022」で新たに示した方針に則り、「新規設備投資の展開」を軸に、新規ビジネスを育成することや地場産業との関係を深めることなどによって、次世代に残せる事業構造への転換を図ること、成長性があり長期に亘り安定的な収益を獲得できる事業を構築することなどに果敢に取り組んでいく所存です。

上記の事業戦略を踏まえ、2021年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントは、荷動きが全般的に好調に推移した前期と比較して、燃料用貨物の取り扱い、引き続き順調に推移するものの、上記の国際環境の変動や新型コロナウイルス感染症の影響から、数種の原材料用貨物については、特に上期中心に停滞が見込まれる厳しい状況になると思われまます。

液体貨物セグメントは、既に4月の新規貨物受け入れが確定し、これに加え、他の新規貨物も順調に誘致交渉中であり、これに向けた設備投資が進行中でありまます。これを予定通りに実現し、稼働タンクを増加させることにより、年間での収入基盤は、相当に増強できる見込みです。なお、当セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響は、現在のところ極めて軽微と考えております。

物流倉庫セグメントについては、増築したセントラルキッチンが通期稼働することから収益に大きく寄与する見込みです。当セグメントにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微と考えております。

一方、費用については、新型コロナウイルス感染症に係る大きな費用の発生は、特段想定しておりませんが、戦略的なコスト増加である設備投資を展開していくことに伴う減価償却費、既存設備の安全操業・安定稼働のための積極的なメンテナンスや改修に伴う修理費、さらに人的資源の充実による人件費等の増加が見込まれます。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,600百万円を維持しますが、積極的な経営を行うコストの増加により、営業利益については、100百万円、経常利益を150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を130百万円と予想いたしております。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が長期化する場合や予測を超えるリスク要因の発生などにより、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

また、現在のところ、当社グループが行う事業において、新型コロナウイルス感染症の影響は出ておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,774	1,346,029
売掛金	394,488	449,286
リース投資資産	254,960	1,050,015
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	33,769	46,234
その他	311,744	68,522
貸倒引当金	△5,798	△8,960
流動資産合計	2,361,939	2,981,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,437,683	12,369,790
減価償却累計額	△11,576,241	△11,577,874
建物及び構築物(純額)	861,441	791,916
機械装置及び運搬具	5,212,224	5,416,319
減価償却累計額	△4,910,564	△5,006,514
機械装置及び運搬具(純額)	301,659	409,805
工具、器具及び備品	646,592	649,037
減価償却累計額	△585,388	△598,033
工具、器具及び備品(純額)	61,204	51,004
リース資産	217,426	217,426
減価償却累計額	△88,799	△106,787
リース資産(純額)	128,626	110,638
建設仮勘定	37,194	14,616
有形固定資産合計	1,390,125	1,377,980
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	6,581	5,948
無形固定資産合計	295,518	294,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,046	1,215,406
退職給付に係る資産	118,630	100,311
その他	469,338	507,508
投資その他の資産合計	2,238,015	1,823,225
固定資産合計	3,923,659	3,496,091
資産合計	6,285,599	6,477,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,500	216,741
1年内返済予定の長期借入金	262,928	270,044
リース債務	19,058	19,058
未払法人税等	36,243	31,988
賞与引当金	32,665	37,069
災害損失引当金	85,500	450
その他	493,840	291,690
流動負債合計	1,123,737	867,042
固定負債		
長期借入金	693,116	1,223,072
リース債務	117,667	97,390
繰延税金負債	250,462	129,923
役員退職慰労引当金	84,123	105,864
環境対策引当金	55,646	56,786
退職給付に係る負債	4,930	5,267
資産除去債務	21,599	21,924
その他	47,484	143,989
固定負債合計	1,275,029	1,784,216
負債合計	2,398,766	2,651,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,188,393	2,407,955
自己株式	△55,617	△55,679
株主資本合計	3,267,937	3,487,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,895	338,523
その他の包括利益累計額合計	618,895	338,523
純資産合計	3,886,832	3,825,961
負債純資産合計	6,285,599	6,477,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,426,098	4,627,236
売上原価	3,945,435	3,947,011
売上総利益	480,663	680,224
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,722	79,777
給料及び手当	145,962	142,908
賞与引当金繰入額	12,089	13,720
役員退職慰労引当金繰入額	18,741	21,741
退職給付費用	13,550	16,251
環境対策引当金繰入額	5,893	5,397
貸倒引当金繰入額	519	3,162
その他	177,586	172,519
販売費及び一般管理費合計	437,065	455,476
営業利益	43,597	224,748
営業外収益		
受取利息	569	410
受取配当金	54,056	61,493
受取家賃	7,800	7,800
その他	24,059	4,981
営業外収益合計	86,485	74,685
営業外費用		
支払利息	11,241	10,463
遊休設備費	6,316	6,350
その他	27	566
営業外費用合計	17,585	17,380
経常利益	112,497	282,053
特別利益		
受取保険金	319,792	12,488
災害損失引当金戻入額	-	6,718
投資有価証券売却益	-	1,448
固定資産売却益	3,886	0
特別利益合計	323,678	20,656
特別損失		
固定資産除売却損	1,410	18,716
災害による損失	279,544	-
特別損失合計	280,954	18,716
税金等調整前当期純利益	155,221	283,993
法人税、住民税及び事業税	36,700	46,565
法人税等調整額	△24,805	2,852
法人税等合計	11,895	49,418
当期純利益	143,326	234,575
親会社株主に帰属する当期純利益	143,326	234,575

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	143,326	234,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,798	△280,371
その他の包括利益合計	△188,798	△280,371
包括利益	△45,472	△45,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,472	△45,796

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,060,082	△55,099	3,140,143
当期変動額					
剰余金の配当			△15,014		△15,014
親会社株主に帰属する当期純利益			143,326		143,326
自己株式の取得				△517	△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,311	△517	127,793
当期末残高	770,000	365,161	2,188,393	△55,617	3,267,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	807,694	807,694	3,947,837
当期変動額			
剰余金の配当			△15,014
親会社株主に帰属する当期純利益			143,326
自己株式の取得			△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,798	△188,798	△188,798
当期変動額合計	△188,798	△188,798	△61,005
当期末残高	618,895	618,895	3,886,832

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,188,393	△55,617	3,267,937
当期変動額					
剰余金の配当			△15,013		△15,013
親会社株主に帰属する当期純利益			234,575		234,575
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,562	△62	219,500
当期末残高	770,000	365,161	2,407,955	△55,679	3,487,437

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,895	618,895	3,886,832
当期変動額			
剰余金の配当			△15,013
親会社株主に帰属する当期純利益			234,575
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,371	△280,371	△280,371
当期変動額合計	△280,371	△280,371	△60,871
当期末残高	338,523	338,523	3,825,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,221	283,993
減価償却費	224,709	257,241
のれん償却額	1,899	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519	3,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,425	4,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,266	337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,972	18,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,741	21,741
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,135	1,140
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	85,500	△85,050
受取利息及び受取配当金	△54,625	△61,903
支払利息	11,241	10,463
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,886	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,448
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,410	18,716
受取保険金	△319,792	△12,488
災害損失	194,044	-
売上債権の増減額 (△は増加)	100,678	△54,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,828	△12,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,327	23,240
未払又は未収消費税等の増減額	△37,380	△11,853
リース投資資産の増減額 (△は増加)	11,785	△766,614
その他	23,547	158,642
小計	339,191	△205,222
利息及び配当金の受取額	54,625	61,000
利息の支払額	△11,098	△10,919
法人税等の支払額	△18,154	△50,076
保険金の受取額	57,637	274,643
災害損失の支払額	△20,853	△224,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,347	△154,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,605	△322,076
有形固定資産の売却による収入	3,886	1
無形固定資産の取得による支出	△1,025	△1,110
有形固定資産の除却による支出	△1,288	△14,092
投資有価証券の取得による支出	△9,992	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,228
その他	1,920	△9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,104	△343,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△277,348	△262,928
リース債務の返済による支出	△19,058	△20,277
自己株式の取得による支出	△517	△62
配当金の支払額	△14,959	△15,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,883	501,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,338	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,436	1,342,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,774	1,346,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,539,427	918,544	948,288	4,406,260	19,837	4,426,098	—	4,426,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,539,427	918,544	948,288	4,406,260	19,837	4,426,098	—	4,426,098
セグメント利益	56,675	202,760	60,814	320,250	6,988	327,238	△283,641	43,597
セグメント資産	961,796	546,302	779,701	2,287,800	115,304	2,403,104	3,882,494	6,285,599
その他の項目								
減価償却費	93,350	54,694	58,537	206,582	12,288	218,870	5,667	224,538
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,617	75,588	43,584	194,789	—	194,789	6,754	201,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△283,641千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,882,494千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,667千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,613	989,785	980,484	4,606,883	20,353	4,627,236	—	4,627,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,636,613	989,785	980,484	4,606,883	20,353	4,627,236	—	4,627,236
セグメント利益	114,074	324,005	82,615	520,695	7,886	528,581	△303,833	224,748
セグメント資産	1,158,105	518,913	1,481,878	3,158,896	103,326	3,262,223	3,214,996	6,477,220
その他の項目								
減価償却費	118,549	60,909	60,356	239,816	12,288	252,104	4,996	257,100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	233,944	36,552	8,290	278,786	—	278,786	3,794	282,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△303,833千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,214,996千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,996千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	933,451	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	616,363	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	993,603	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	629,060	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	890,833 391,894	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	873 72,324 60,679 202,310

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	861,486 216,843	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,126 72,335 2,220 21,258

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,588円95銭	2,548円45銭
1株当たり当期純利益金額	95円46銭	156円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,326	234,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,326	234,575
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,404	1,501,310

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,886,832	3,825,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,886,832	3,825,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,501,314	1,501,287

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (2018年4月～2019年3月)			当連結会計年度 (2019年4月～2020年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,266	995,778		3,395	991,561		128	△4,217	△0.4
海上運送業務	853	607,676		890	625,992		37	18,315	3.0
野積保管業務	3,425	185,047		3,458	175,171		33	△9,875	△5.3
倉庫保管業務	291	156,844		291	162,669		△0	5,824	3.7
その他業務		594,080			681,219			87,138	14.7
計		2,539,427	57		2,636,613	57		97,185	3.8
液体貨物セグメント									
荷役業務	789	192,574		764	174,788		△25	△17,786	△9.2
保管業務	1,289	672,124		1,474	757,468		185	85,343	12.7
その他業務		53,845			57,529			3,683	6.8
7.0計		918,544	21		989,785	21		71,240	7.8
物流倉庫セグメント (化学品センター)									
荷役業務		33,934			30,827			△3,107	△9.2
保管業務		61,045			61,045			-	-
その他業務		6,220			8,977			2,757	44.3
小計		(101,199)	(2)		(100,850)	(2)		(△349)	(△0.3)
(低温倉庫)									
荷役業務		505,783			504,572			△1,211	△0.2
保管業務		90,000			90,000			-	-
その他業務		720			720			-	-
小計		(596,503)	(13)		(595,292)	(12)		(△1,211)	(△0.2)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		64,009			66,345			2,335	3.6
保管業務		102,438			108,471			6,033	5.9
その他業務		5,571			3,441			△2,129	△38.2
小計		(172,019)	(3)		(178,259)	(3)		(6,239)	(3.6)
(食材加工施設)									
保管業務		78,565			106,082			27,514	35.0
小計		(78,565)	(1)		(106,082)	(2)		(27,514)	(35.0)
計		948,288	21		980,484	21		32,195	3.4
その他									
その他業務		19,837	0		20,353	0		515	2.6
合計		4,426,098	100		4,627,236	100		201,137	4.5
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類		(652,127)	(71)		(679,178)	(69)		(27,051)	(4.1)
白油		217,414			228,749			11,335	5.2
重油		232,585			247,218			14,632	6.3
工業原料油		145,909			146,778			868	0.6
アスファルト		56,217			56,432			214	0.4
化学品類		(266,417)	(29)		(310,606)	(31)		(44,189)	(16.6)
計		918,544	100		989,785	100		71,240	7.8

(2) 役員の変動

2020年6月23日予定

① 代表者の変動

代表取締役社長	松岡 眞	(現 取締役)
退任予定	平井 正博	(現 代表取締役社長)

(注) 平井 正博は代表権の無い取締役会長に就任いたします。

本件は2020年3月26日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」として開示しております。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	谷本 佑介
-----	-------

・新任監査役候補

監査役	小谷 哲郎
非常勤監査役	川下 晴久

(注) 川下 晴久氏は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役	葛原 史朗
非常勤監査役	鹿島 文行

本件は2020年3月26日に「役員の変動及び機構改革に関するお知らせ」として開示しております。